



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福
コード番号 7441 URL <http://kk-misumi.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲
問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼 (氏名) 末吉 茂樹 (TEL) 099-260-2213
経理部長
四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	28,229	0.0	422	90.9	628	94.0	397	143.9
24年3月期第2四半期	28,224	7.9	221	△57.7	324	△45.2	163	△34.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 323百万円(205.0%) 24年3月期第2四半期 106百万円(△48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	65.55	—
24年3月期第2四半期	26.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	33,516	12,841	37.8
24年3月期	35,387	12,612	35.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 12,667百万円 24年3月期 12,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,720	3.2	1,266	55.9	1,374	32.1	771	54.2	127.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	6,100,503株	24年3月期	6,100,503株
25年3月期2Q	30,669株	24年3月期	30,669株
25年3月期2Q	6,069,834株	24年3月期2Q	6,069,834株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直しつつありましたが、欧州の債務問題や長引く円高に加え、海外経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促し、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築による事業全体のレベルアップを図り、競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は282億29百万円（前年同四半期比0.0%増）となり、営業費用が前年同四半期に比べ減少したことから、経常利益は6億28百万円（前年同四半期比94.0%増）、四半期純利益は3億97百万円（前年同四半期比143.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、ENEOSカードの利用促進やTカードのポイントイベントを実施するとともに、外食部門、カルチャー部門との合同企画による燃料油増販など、販売の強化に努めました。

ガス部門においては、積極的な営業活動により、新規顧客の開拓や販売の増加に努めました。

以上の結果、売上高は218億14百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、営業利益は4億34百万円（前年同四半期比42.8%増）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗のイメージ向上を目的に2店舗の改装及びクラッシャーズ（飲む冷たいスナック）を5店舗に導入するとともに、5月にバイキングスタイルの已八レム鹿児島店をオープンし、売上獲得に努めました。

ミネラルウォーター部門においては、宅配の新規契約の獲得と販売数量の確保に努めました。

以上の結果、売上高は28億15百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、営業利益は1億93百万円（前年同四半期比24.1%減）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、カルチャー店舗のイメージと利便性の向上を目的に1店舗を改装するとともに、提案商品の訴求力アップのためにシニア層向けの売場を拡充するなど、幅広い世代の集客に努めました。また、オブシアミスミ（複合商業施設）において、設備面の見直しを図るとともに、テナント情報の発信を積極的に行い、施設全体の魅力度アップに努めました。

以上の結果、売上高は35億99百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、営業利益は1億22百万円（前年同四半期比104.4%増）を計上致しました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億71百万円減少し、335億16百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて21億円減少し、206億74百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円増加し、128億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の返済15億59百万円及び固定資産の取得8億8百万円等の資金の減少があったものの、貸付金の回収17億10百万円、売上債権の減少9億2百万円及び税金等調整前四半期純利益6億29百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ8億74百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は38億65百万円(前年同四半期末比15.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、14億69百万円(前年同四半期比155.4%増)となりました。これは主に、売上債権の減少9億2百万円及び税金等調整前四半期純利益6億29百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加額は、10億69百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による8億8百万円等の資金の減少がありましたが、貸付金の回収による17億10百万円等の資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、16億64百万円(前年同四半期比321.6%増)となりました。これは主に、借入金の返済15億59百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、平成24年5月10日発表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694,753	4,565,051
受取手形及び売掛金	5,852,245	4,977,431
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,765,193	2,545,733
その他	813,933	666,205
貸倒引当金	△368,493	△370,860
流動資産合計	12,761,351	12,387,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,328,518	4,249,678
土地	11,791,332	12,349,519
その他（純額）	997,299	952,474
有形固定資産合計	17,117,151	17,551,672
無形固定資産	433,396	374,872
投資その他の資産		
その他	5,418,167	3,425,097
貸倒引当金	△342,835	△222,804
投資その他の資産合計	5,075,331	3,202,292
固定資産合計	22,625,879	21,128,837
資産合計	35,387,231	33,516,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861,319	1,571,608
短期借入金	9,550,000	7,915,000
1年内返済予定の長期借入金	1,776,682	1,755,432
未払法人税等	366,562	228,949
賞与引当金	308,952	310,066
その他	2,065,962	1,955,179
流動負債合計	15,929,478	13,736,235
固定負債		
長期借入金	5,043,059	5,139,718
退職給付引当金	150,536	149,657
役員退職慰労引当金	730,700	735,600
その他	921,129	913,520
固定負債合計	6,845,425	6,938,497
負債合計	22,774,903	20,674,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,075,896	9,382,747
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,369,734	12,676,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,212	△9,243
その他の包括利益累計額合計	73,212	△9,243
少数株主持分	169,379	174,043
純資産合計	12,612,327	12,841,385
負債純資産合計	35,387,231	33,516,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	28,224,355	28,229,324
売上原価	22,373,551	22,341,948
売上総利益	5,850,803	5,887,375
販売費及び一般管理費	5,629,703	5,465,297
営業利益	221,099	422,077
営業外収益		
受取利息	10,803	9,067
受取配当金	24,296	25,452
受取賃貸料	73,792	75,150
貸倒引当金戻入額	—	106,797
その他	130,310	115,288
営業外収益合計	239,202	331,756
営業外費用		
支払利息	92,589	83,679
賃貸費用	34,427	33,262
その他	9,197	8,199
営業外費用合計	136,215	125,141
経常利益	324,087	628,692
特別利益		
固定資産売却益	3,572	1,045
受取保険金	386	—
特別利益合計	3,959	1,045
特別損失		
固定資産除却損	11,776	—
災害による損失	283	—
特別損失合計	12,059	—
税金等調整前四半期純利益	315,987	629,737
法人税、住民税及び事業税	164,890	215,312
法人税等調整額	△17,667	8,616
法人税等合計	147,222	223,929
少数株主損益調整前四半期純利益	168,764	405,807
少数株主利益	5,626	7,909
四半期純利益	163,138	397,898

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,764	405,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,731	△82,456
その他の包括利益合計	△62,731	△82,456
四半期包括利益	106,033	323,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,406	315,442
少数株主に係る四半期包括利益	5,626	7,909

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,987	629,737
減価償却費	394,160	351,883
固定資産除却損	11,776	3,066
のれん償却額	44,412	42,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,768	△117,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,898	1,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,030	△878
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,800	4,900
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,692	—
受取利息及び受取配当金	△35,100	△34,520
支払利息	92,589	83,679
為替差損益 (△は益)	4,671	△878
固定資産売却損益 (△は益)	△3,572	△1,045
受取保険金	△386	△395
売上債権の増減額 (△は増加)	865,746	902,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,152	239,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△868,183	△288,831
その他	54,992	55,323
小計	994,255	1,869,964
利息及び配当金の受取額	33,962	32,770
利息の支払額	△90,875	△81,491
保険金の受取額	386	395
法人税等の支払額	△362,161	△351,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,567	1,469,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,183	△16,310
定期預金の払戻による収入	14,164	170,706
有価証券の取得による支出	△2,758	△2,759
有価証券の償還による収入	2,758	2,758
固定資産の取得による支出	△240,683	△808,687
固定資産の売却による収入	2,558	3,490
投資有価証券の取得による支出	△12,442	△18,108
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
子会社株式の取得による支出	△14,503	—
差入保証金の差入による支出	△39,730	△2,180
差入保証金の回収による収入	47,408	34,917
貸付けによる支出	△8,620	△740
貸付金の回収による収入	16,532	1,710,044
その他	△2,059	△4,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,561	1,069,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△990,000	△2,135,000
リース債務の返済による支出	△8,759	△10,390
長期借入れによる収入	1,402,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,103,717	△1,024,591
配当金の支払額	△91,091	△91,266
少数株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,814	△1,664,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,807	874,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,518,645	2,991,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,346,838	3,865,882

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,685,529	2,869,490	3,669,335	28,224,355	—	28,224,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,927	12,666	88,233	131,827	△131,827	—
計	21,716,457	2,882,156	3,757,569	28,356,183	△131,827	28,224,355
セグメント利益	304,640	254,655	59,976	619,272	△398,172	221,099

(注) 1 セグメント利益の調整額△398,172千円には、セグメント間取引消去6,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404,484千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,814,106	2,815,958	3,599,259	28,229,324	—	28,229,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,736	13,229	101,838	142,804	△142,804	—
計	21,841,843	2,829,187	3,701,097	28,372,128	△142,804	28,229,324
セグメント利益	434,989	193,357	122,580	750,926	△328,848	422,077

(注) 1 セグメント利益の調整額△328,848千円には、セグメント間取引消去5,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△333,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。